

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 19日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5276 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikk.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 児玉光弘
 問合せ先 責任者役職名 役職名 常務取締役経営管理本部本部長
 氏名 窪田利通 TEL (03) 5221 - 7211
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	21,844	7.8	196	14.9	291	7.6
14年 3月期	23,686	1.6	231	7.4	315	12.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	114	5.9	4.95	-	-	1.0	1.2	1.3
14年 3月期	121	-	5.86	-	-	1.1	1.2	1.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 20,737,385 株 14年 3月期 20,744,798 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	8.00	4.00	4.00	165	144.9	1.5
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	165	136.4	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	23,130	11,110	48.0	535.40
14年 3月期	27,272	11,154	40.9	537.78

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 20,729,594 株 14年 3月期 20,742,624 株

期末自己株式数 15年 3月期 16,406 株 14年 3月期 3,376 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,100	470	280	4.00	-	-
通期	22,000	400	260	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 96銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	前期末比	科 目	当 期	前 期	前期末比
	15.3.31	14.3.31	増 減		15.3.31	14.3.31	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	16,190,993	20,167,322	3,976,328	流動負債	9,761,789	13,718,161	3,956,372
現金及び預金	431,263	1,619,162	1,187,899	支払手形	2,982,490	5,261,589	2,279,099
受取手形	1,832,437	1,797,422	35,015	買掛金	4,396,962	4,176,084	220,877
売掛金	9,709,140	10,875,710	1,166,570	短期借入金	1,500,000	2,900,000	1,400,000
製品	1,247,876	2,881,906	1,634,030	一年以内返済予定の 長期借入金	199,960	499,960	300,000
原材料・貯蔵品	20,298	23,577	3,278	未払金	360,770	431,324	70,553
仕掛品	1,039,431	425,960	613,470	未払法人税等	9,912	5,133	4,779
半成工事	578,232	1,324,491	746,259	未払費用	6,678	6,400	278
短期貸付金	1,200,000	935,000	265,000	前受金	88,428	253,293	164,865
未収入金	52,376	96,544	44,167	賞与引当金	145,000	117,500	27,500
繰延税金資産	61,121	178,258	117,137	その他の流動負債	71,584	66,874	4,710
その他の流動資産	19,197	17,494	1,703				
貸倒引当金	383	8,208	7,825				
固定資産	6,939,887	7,105,166	165,279	固定負債	2,258,705	2,399,427	140,722
(有形固定資産)	(2,150,764)	(2,230,941)	(80,176)	長期借入金	783,480	983,440	199,960
建物	454,709	490,355	35,646	退職給付引当金	1,387,815	1,308,297	79,517
構築物	117,371	123,021	5,650	役員退職慰労引当金	87,410	107,690	20,280
機械装置	156,226	190,712	34,485	負債合計	12,020,494	16,117,589	4,097,094
車両運搬具	115	115	-	【資本の部】			
工具・器具及び備品	85,122	89,516	4,394	資本金	1,665,000	1,665,000	-
土地	1,337,219	1,337,219	-	資本金	1,665,000	1,665,000	-
(無形有形資産)	(57,092)	(67,239)	(10,146)	資本剰余金	1,005,000	1,005,000	-
借地権	1,033	1,033	-	資本準備金	1,005,000	1,005,000	-
電話加入権	7,400	7,400	-	利益剰余金	8,448,577	8,500,035	51,457
施設利用権	1,320	1,527	206	利益準備金	369,076	369,076	-
ソフトウェア	47,337	57,278	9,940	別途積立金	6,745,000	6,745,000	-
(投資等)	(4,732,030)	(4,806,985)	(74,955)	当期末処分利益	1,334,501	1,385,958	51,457
投資有価証券	227,861	268,934	41,073	(うち、当期純利益)	(114,469)	(121,623)	(7,153)
子会社株式	3,375,687	3,375,687	-	株式等評価差額金	3,354	14,300	10,945
長期貸付金	2,620	2,860	240	その他有価証券評価差額金	3,354	14,300	10,945
敷金・保証金	304,786	306,893	2,107	自己株式	4,837	835	4,001
長期前払費用	6,439	6,745	306	自己株式	4,837	835	4,001
繰延税金資産	603,173	571,786	31,386				
その他の投資等	218,130	423,411	205,280	資本合計	11,110,386	11,154,899	44,513
貸倒引当金	6,666	149,332	142,666	負債・資本合計	23,130,880	27,272,488	4,141,608
資産合計	23,130,880	27,272,488	4,141,608				

損益計算書

(単位 千円)

科 目		当 期	前 期	前 期 比 増 減	
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
経常 損益 の部	営業損益の部	営業損益			
		売上高	21,844,417	23,686,669	1,842,252
		売上原価	18,348,733	20,075,428	1,726,695
		販売費及び一般管理費	3,298,755	3,379,719	80,964
		営業利益	196,928	231,520	34,592
	営業外損益の部	営業外損益			
		営業外収益			
		受取利息及び配当金	99,056	92,811	6,245
		設備賃貸収入	117,852	107,172	10,680
		雑益金	15,646	36,610	20,963
	営業外費用				
	支払利息	32,601	40,347	7,745	
	賃貸設備諸費用	97,828	103,595	5,767	
	雑損金	8,021	9,063	1,042	
	経常利益	291,031	315,107	24,076	
特別 損益 の部	特別利益				
	貸倒引当金戻入益	18,100	-	18,100	
	特別損失				
	投資有価証券評価損	57,407	42,574	14,833	
	ゴルフ会員権評価損	51,785	-	51,785	
税引前当期純利益		199,939	272,533	72,593	
法人税、住民税及び事業税		10,100	9,000	1,100	
法人税等調整額		75,370	141,910	66,540	
当期純利益		114,469	121,623	7,153	
前期繰越利益		1,302,988	1,347,315	44,327	
中間配当額		82,956	82,980	23	
当期末処分利益		1,334,501	1,385,958	51,457	

利益処分案

(単位 円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	1,334,501,007	1,385,958,866
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 4 円)	82,918,376	82,970,496
役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	11,782,000 (1,380,000)	()
計	94,700,376	82,970,496
次 期 繰 越 利 益	1,239,800,631	1,302,988,370

(注) 1 . 株主配当金は、自己株式 16,406 株分を除いております。

2 . 平成 14 年 11 月 29 日に 1 株につき 4 円、総額 82,956,996 円の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
時 価 の あ る も の : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時 価 の な い も の : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製 品 : 個別法による原価法
原 材 料 ・ 貯 蔵 品 : 移動平均法による低価法
仕 掛 品 : 個別法による原価法
半 成 工 事 : 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無 形 固 定 資 産 : 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 : 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 : 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消 費 税 等 の 会 計 処 理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は流動負債の未払金に含めて表示しております。

7. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 : 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(当期)	(前期)
(1)	有形固定資産の減価償却累計額	3,184,595 千円	3,139,279 千円
(2)	担保資産及び担保付債務		
	担保提供資産		
	土 地	1,118,200 千円	1,118,200 千円
	建 物	298,275 千円	323,610 千円
	計	1,416,475 千円	1,441,810 千円
	担保付債務		
	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000 千円	100,000 千円
	長期借入金	650,000 千円	750,000 千円
	計	750,000 千円	850,000 千円
(3)	保証債務残高	8,858 千円	10,169 千円
(4)	期末日満期手形	期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
	受取手形	千円	70,672 千円
	支払手形	千円	790,283 千円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当期)	(前期)
従業員給与・手当	803,610 千円	778,991 千円
運搬費	658,433 千円	736,631 千円
営業見積費用	428,011 千円	450,952 千円
賃借料	311,329 千円	322,439 千円
販売手数料	119,550 千円	174,924 千円
旅費交通費	92,260 千円	88,226 千円
研究開発費	131,376 千円	93,487 千円
減価償却費	36,658 千円	42,308 千円
賞与引当金繰入額	94,975 千円	70,852 千円
退職給付引当金繰入額	100,346 千円	91,490 千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,080 千円	25,640 千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	工具・器具及び備品	129,487 千円	161,346 千円
減価償却累計額相当額	工具・器具及び備品	68,779 千円	96,329 千円
期末残高相当額	工具・器具及び備品	60,708 千円	65,017 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	25,436 千円	30,477 千円
1 年 超	35,271 千円	34,539 千円
合 計	60,708 千円	65,017 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	28,682 千円	37,192 千円
減価償却費相当額	28,682 千円	37,192 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金繰入超過額	507,594 千円	459,935 千円
役員退職慰労引当金	36,251 千円	45,294 千円
賞与引当金繰入超過額	53,354 千円	31,601 千円
貸倒引当金繰入超過額	1,297 千円	32,845 千円
未払事業税・事業所税	1,314 千円	1,051 千円
資産評価損	119,807 千円	70,666 千円
その他有価証券評価差額金	千円	10,380 千円
その他	77 千円	30,942 千円
繰越欠損金	6,445 千円	145,605 千円
繰延税金資産小計	726,139 千円	828,322 千円
評価性引当額	61,845 千円	78,277 千円
繰延税金資産合計	664,294 千円	750,044 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.06%	42.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.65%	9.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.41%	12.89%
住民税均等割	4.78%	3.51%
評価性引当額の増減	7.33%	13.70%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	6.72%	%
その他	0.28%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.75%	55.37%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.06%から40.88%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,438千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,438千円増加しております。

1 株 当 た り 情 報

(当 期)	(前 期)
1 株当たり純資産額 535 円 40 銭	1 株当たり純資産額 537 円 78 銭
1 株当たり当期純利益 4 円 95 銭	1 株当たり当期純利益 5 円 86 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	
<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり情報につきましては、以下の通りであります。</p>	
1 株当たり純資産額 535 円 97 銭	
1 株当たり当期純利益 5 円 52 銭	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	(当期)	(前期)
損益計算上の当期純利益 (千円)	114,469	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,687	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,782	
(うち利益処分による役員賞与金)	11,782	
普通株式の期中平均株数 (千株)	20,737	

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

品種別 売上高・受注高・受注残高

品種別売上高

(単位 千円)

品 種	当 期 (平成 14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (平成 13.4.1 ~ 14.3.31)		前期比 増減率
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
鉄道・道路用資材	3,889,429	17.8	6,067,720	25.6	35.9
導管用資材	9,394,069	43.0	8,533,164	36.0	10.1
タンク用資材	931,304	4.3	1,113,715	4.7	16.4
建築工事	6,234,019	28.5	6,281,978	26.5	0.8
その他	1,395,594	6.4	1,690,090	7.2	17.4
合 計	21,844,417	100.0	23,686,669	100.0	7.8

品種別受注高

(単位 千円)

品 種	当 期 (平成 14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (平成 13.4.1 ~ 14.3.31)		前期比 増減率
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
鉄道・道路用資材	7,026,572	33.4	4,974,977	21.4	41.2
導管用資材	6,929,900	32.9	9,461,956	40.7	26.8
タンク用資材	896,384	4.3	1,045,973	4.5	14.3
建築工事	5,290,233	25.1	6,300,809	27.1	16.0
その他	894,257	4.3	1,456,396	6.3	38.6
合 計	21,037,347	100.0	23,240,113	100.0	9.5

品種別受注残高

(単位 千円)

品 種	当 期 (平成 14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (平成 13.4.1 ~ 14.3.31)		前期比 増減率
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
鉄道・道路用資材	9,927,100	39.5	6,789,957	26.2	46.2
導管用資材	9,031,208	36.0	11,495,377	44.3	21.4
タンク用資材	3,820	0.0	38,740	0.1	90.1
建築工事	5,384,603	21.4	6,328,390	24.4	14.9
その他	769,459	3.1	1,270,796	5.0	39.5
合 計	25,116,191	100	25,923,261	100.0	3.1

役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

1. 代表者の異動

(1) 新任予定

代表取締役社長 ふじ もと さち お
藤 本 幸 男 (現 当社 取締役副社長)

(2) 退任予定

代表取締役社長 こ だま みつ ひろ
児 玉 光 弘 (当社常勤顧問に就任予定)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 おく だ まさ お
奥 田 政 夫 (現 当社 理事大阪支店長)

取 締 役 ふる や やす ひさ
古 谷 泰 久 (現 当社 理事セグメント事業本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 (社外監査役) しお や まさ ひろ
塩 屋 正 廣 (現 石川島播磨重工業株式会社
物流・鉄構事業本部
管理部企画管理グループ専門部長代理)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 ね ごろ よう じ
根 来 洋 二

取 締 役 きり ば まさ ひろ
桐 場 雅 宏